

2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年6月15日

東

上場会社名 パーク24株式会社
コード番号 4666

上場取引所

URL <https://park24.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 光一

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長(氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924

四半期報告書提出予定日 2020年6月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	145,679	△5.5	△1,229	-	△2,020	-	△2,589	-
2019年10月期第2四半期	154,124	8.1	9,970	7.5	9,523	6.6	5,628	4.1

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 △2,847百万円(-%) 2019年10月期第2四半期 4,472百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	△16.77	-
2019年10月期第2四半期	36.38	34.31

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	317,326	74,039	23.2
2019年10月期	293,097	90,791	30.8

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 73,597百万円 2019年10月期 90,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2020年10月期	-	0.00	-	-	-
2020年10月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年6月15日)公表いたしました「2020年10月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日~2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	△17.1	△24,200	-	△25,000	-	△25,500	-	△164.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年6月15日)公表いたしました「2020年10月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	155,016,369株	2019年10月期	154,974,269株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	528,203株	2019年10月期	528,203株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	154,469,722株	2019年10月期2Q	154,700,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（2019年11月 1 日～2020年 4 月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しており、世界情勢においても米中貿易摩擦の緩和や中東情勢の落ち着きなど好材料がありました。後半にかけて新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の世界的流行の影響によって経済活動が大きく減速しました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」に向けて、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の 4 つのネットワークの拡大を推進し、これらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出に取り組んでおりますが、当期は感染症の影響により大変厳しい経営環境が続くと想定しております。

当社グループでは、「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラ企業としての使命を果たす」の方針に基づいて事業継続のための取り組みを実施しております。その上で、可能な限り各事業の拡大はしつつも、原価及び販管費については最大限グループ内費用の見直しを実施、不要不急の投資は抑制する等、業績回復に向けた対策を実施しております。

営業概況といたしましては、第 1 四半期連結会計期間は堅調に推移していたものの、当第 2 四半期連結会計期間は感染症拡大防止のために人の移動が減少し、国内外全サービスの利用減少に繋がったことが売上高に大きく影響しました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,456億79百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失12億29百万円（前年同期営業利益99億70百万円）、経常損失20億20百万円（前年同期経常利益95億23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25億89百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益56億28百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

昨年の消費増税対応として行った駐車料金の変更は順調に進捗し、売上高も堅調に推移しておりましたが、2 月頃から感染症拡大抑制のための外出自粛や企業の営業活動縮小が駐車場の稼働に影響を及ぼし始め、4 月に発出された政府の緊急事態宣言以降はその影響がさらに強くなりました。こうした状況を踏まえ、管理・メンテナンスの更なる効率化等によるコストの抑制を行いました。新規開発については、このような状況下においても収益化が可能な物件に絞って開発を進めてきました。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は19,442件（前連結会計年度末比102.8%）、運営台数は616,095台（同101.9%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は20,807件（同102.3%）、総運営台数は764,857台（同101.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は813億83百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は79億68百万円（同40.6%減）となりました。

駐車場事業海外

当社グループの展開国における感染症の影響は、2 月頃からアジア（シンガポール、マレーシア、台湾、韓国）で、3 月頃からオセアニア及び欧州（豪州、英国）で受け始め、一部の国で政府から強制力の強いロックダウンや行動規制が発令されたことにより各国の駐車場の稼働に大きな影響を及ぼしました。こうした状況を踏まえ、国内と同様に管理・メンテナンスの効率化等を行いました。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,785件（前連結会計年度末比105.9%）、総運営台数は700,217台（同105.2%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は23,592件（同102.7%）、総運営台数は1,465,074台（同103.1%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は301億93百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は18億10百万円（前年同期 6 億79百万円の営業損失）となりました。

※当第 2 四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2019年10月 1 日～2020年 3 月31日となります。

モビリティ事業

レンタカーサービスは1月下旬から、カーシェアリングサービスは2月頃から感染症拡大抑制の影響を受け始め、4月の緊急事態宣言後は貸出件数が大きく落ち込みました。特に、レンタカーサービスについては、海外からの入国制限に伴うインバウンド需要の大幅な低下に加え、旅行観光需要の落ち込みが大きく影響したため、需要に合わせて保有車両台数の適正化を図りました。カーシェアリングサービスについては、こうした状況においても会員数は着実に増加していることから、収益性が見込めるエリアでの車両の設置は継続して行いました。さらに、今期から本格的に始動した「タイムズカーサービス」（レンタカーとカーシェアを融合したサービス）をより強力に推進し、コストを抑制すると同時に車両一台一台の稼働を効率的に上げる取り組みを行っております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間末におけるモビリティ車両台数は前連結会計年度末比96.3%の55,585台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は同102.9%の27,870台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は365億78百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業損失は 6 億70百万円（前年同期営業利益 30億48百万円）となりました。なお、カーシェアリングサービスに関しては、当社の子会社であるタイムズ 2 4 株式会社から同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ移管したことに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比242億29百万円増加して3,173億26百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で使用権資産が285億60百万円、現金及び預金が65億27百万円、減少で機械装置及び運搬具が42億37百万円、受取手形及び売掛金が32億91百万円、未収入金を含む其他流動資産が25億71百万円となっております。

負債合計は、同409億82百万円増加し、2,432億87百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でリース債務が311億31百万円、長・短期借入金が146億83百万円となり、減少で未払法人税等が26億86百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少25億89百万円、為替換算調整勘定の減少4億66百万円、利益剰余金の配当による減少108億11百万円等により、同167億52百万円減少し740億39百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて64億87百万円増加し、311億52百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、225億94百万円（前年同期比16億13百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益167億90百万円、売上債権の減少額32億41百万円、たな卸資産の減少額22億 6 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、131億63百万円（前年同期比116億28百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出111億2百万円、長期前払費用の取得による支出16億38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億83百万円の資金の支出（前年同期比42億68百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入104億19百万円があった一方、リース債務の返済67億15百万円と配当金の支払額108億8百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、感染症拡大の第2波への警戒が高まる中、駐車場やモビリティサービスの需要回復時期の予測は極めて困難ではありますが、足元の業績推移をもとに、以下に記載の下期6か月間の仮定条件に基づく感染症影響額を試算し、当初の業績予想に上期は実績を反映、下期は当該影響額を加味する方法で算出しました。

ただし、試算における仮定条件として設定した回復見込み推移と実際の推移とに差異が生じた場合には、実績が上記予想と大きく乖離する可能性があります。

[試算における仮定条件]

売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ影響により通期で約700億円減少 ・ 下期、5月は実績（海外は4月実績）で当初予想比約50%、6月以降は経過月ごとに約5-10%で回復、当期末の10月は同約85%を見込む
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高減少に伴う費用の減少(変動費分)や、各事業における運用の効率化等を図ると同時に、社内における経費削減を強力に推進することにより約190億円減少

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

前述の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」のとおり、感染症の影響は受けつつも、2020年10月期末にかけて徐々に回復するという前提に基づき、業績影響を試算しております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、駐車場の厳選開発、生産性の向上、コスト削減等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② お客様の感染リスクについて

当社グループにおけるモビリティサービスはクルマのシェアリングサービスです。そのため、お客様への感染被害抑止として、社員による定期的な車内除菌清掃の徹底を行っているほか、お客様ご自身でも車内除菌ができるように除菌スプレーを車中に搭載しております。しかしながら、当社サービスをご利用のお客様が感染症に罹患された場合、当社サービスの利用を控える動きが強まることで業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、事業所在籍率50%の目安を設定し、時差出勤や在宅勤務等が柔軟にできる体制を整えるとともに、働き方についてもオンライン会議や電話会議を活用することで不要な移動や接触を控えるよう努めております。しかしながら、社員が新型コロナウイルスに感染し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業等を行う可能性があります。

④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引高の消失や、得意先に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,881	31,408
受取手形及び売掛金	18,175	14,884
たな卸資産	1,590	2,032
その他	30,163	27,591
貸倒引当金	△198	△149
流動資産合計	74,611	75,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,783	33,960
機械装置及び運搬具（純額）	55,803	51,565
土地	25,888	26,261
リース資産（純額）	17,049	16,753
使用権資産（純額）	—	28,560
その他（純額）	10,089	10,687
有形固定資産合計	142,615	167,789
無形固定資産		
のれん	37,377	35,608
契約関連無形資産	13,739	13,520
その他	3,624	4,157
無形固定資産合計	54,741	53,285
投資その他の資産		
その他	21,129	20,483
投資その他の資産合計	21,129	20,483
固定資産合計	218,485	241,559
資産合計	293,097	317,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819	528
短期借入金	18,078	29,067
リース債務	5,385	12,461
未払法人税等	4,395	1,708
賞与引当金	2,318	1,299
その他	40,224	39,616
流動負債合計	71,222	84,682
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	70,698	74,392
リース債務	10,217	34,273
退職給付に係る負債	385	109
資産除去債務	8,779	8,892
繰延税金負債	2,393	2,370
その他	3,608	3,566
固定負債合計	131,082	158,605
負債合計	202,305	243,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,087	20,134
資本剰余金	15,674	15,567
利益剰余金	63,004	46,582
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	97,511	81,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	89
繰延ヘッジ損益	△143	△134
土地再評価差額金	△1,052	△1,035
為替換算調整勘定	△4,883	△5,350
退職給付に係る調整累計額	△1,163	△1,002
その他の包括利益累計額合計	△7,103	△7,431
新株予約権	163	151
非支配株主持分	220	290
純資産合計	90,791	74,039
負債純資産合計	293,097	317,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	154,124	145,679
売上原価	117,654	120,121
売上総利益	36,469	25,557
販売費及び一般管理費	26,499	26,787
営業利益又は営業損失(△)	9,970	△1,229
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	0	—
未利用チケット収入	94	97
補助金収入	—	225
その他	113	151
営業外収益合計	218	488
営業外費用		
支払利息	358	871
持分法による投資損失	—	105
駐車場解約費	190	195
為替差損	4	3
その他	112	104
営業外費用合計	665	1,279
経常利益又は経常損失(△)	9,523	△2,020
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	23	125
減損損失	—	31
本社移転費用	679	—
臨時休業による損失	—	169
その他	53	—
特別損失合計	756	327
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,766	△2,333
法人税、住民税及び事業税	3,212	869
法人税等調整額	△184	△684
法人税等合計	3,027	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,738	△2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,628	△2,589

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,738	△2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△50
繰延ヘッジ損益	△67	8
土地再評価差額金	—	17
為替換算調整勘定	△1,125	△224
退職給付に係る調整額	△15	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△241
その他の包括利益合計	△1,265	△328
四半期包括利益	4,472	△2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,362	△2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	110	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	8,766	△2,333
減価償却費	15,169	19,123
減損損失	—	31
のれん償却額	1,194	1,097
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	358	871
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産除却損	23	125
本社移転費用	679	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,166	3,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,246	2,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	△291
未収入金の増減額 (△は増加)	△503	1,176
前払費用の増減額 (△は増加)	11	1,630
未払金の増減額 (△は減少)	1,752	1,764
未払費用の増減額 (△は減少)	1,651	△1,328
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△65	△704
その他	△1,787	364
小計	29,674	26,948
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△357	△869
法人税等の支払額	△5,119	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,208	22,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△21,777	△11,102
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	△675	△847
長期前払費用の取得による支出	△1,971	△1,638
出資金の払込による支出	△169	—
その他	△200	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,792	△13,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,647	4,257
長期借入れによる収入	15,000	10,419
長期借入金の返済による支出	△1,437	△105
リース債務の返済による支出	△2,938	△6,715
株式の発行による収入	182	69
配当金の支払額	△10,811	△10,808
非支配株主への配当金の支払額	△256	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	△2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	6,487
現金及び現金同等物の期首残高	29,785	24,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,430	31,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRSを適用する一部の在外連結子会社は、第1 四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2 四半期連結貸借対照表の有形固定資産の使用権資産が28,560百万円、流動負債のリース債務が7,344百万円、固定負債のリース債務が24,203百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、当第2 四半期から感染症拡大抑制のための外出自粛や企業の営業活動縮小が国内外の事業へ影響を及ぼしはじめ、日本政府から全国に緊急事態宣言が発出されたことに加え、海外のサービス展開国の一部では政府からロックダウンが発令される等、その影響により駐車場の稼働やモビリティサービスの利用の急激な低下により足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

そのため、当社グループにおいては、感染症の影響は受けつつも、2020年10月期末にかけて徐々に回復するという仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、第3 四半期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,658	33,085	40,380	154,124	—	154,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	—	53	170	△170	—
計	80,774	33,085	40,434	154,294	△170	154,124
セグメント利益又は損失(△)	13,410	△679	3,048	15,779	△5,809	9,970

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△679百万円には、のれんの償却額△1,117百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△5,809百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△5,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,964	30,193	36,522	145,679	—	145,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,419	—	56	2,475	△2,475	—
計	81,383	30,193	36,578	148,155	△2,475	145,679
セグメント利益又は損失(△)	7,968	△1,810	△670	5,487	△6,716	△1,229

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△1,810百万円には、のれんの償却額△1,096百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△6,716百万円には、のれんの償却額△1百万円、全社費用△6,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31百万円であります。